

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,419	12,629
受取手形及び売掛金	18,948	17,900
有価証券	202	202
たな卸資産	※2 328	※2 318
繰延税金資産	1,380	817
未収還付法人税等	557	526
その他	1,600	2,658
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	37,358	34,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,236	※3 4,390
減価償却累計額	△1,303	△1,391
建物（純額）	2,933	2,999
土地	1,255	1,256
リース資産	34	2,215
減価償却累計額	△5	△117
リース資産（純額）	29	2,098
その他	※3 2,023	※3 2,036
減価償却累計額	△1,212	△1,418
その他（純額）	810	618
有形固定資産合計	5,029	6,972
無形固定資産		
のれん	331	798
ソフトウェア	※3 3,324	※3 2,886
リース資産	2	78
その他	83	86
無形固定資産合計	3,741	3,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,272	※1 1,304
長期貸付金	227	270
繰延税金資産	839	331
敷金及び保証金	6,146	4,143
その他	1,243	760
貸倒引当金	△38	△13
投資損失引当金	△350	△337
投資その他の資産合計	9,338	6,460
固定資産合計	18,110	17,282
資産合計	55,468	52,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	1,523
短期借入金	6,401	657
1年内償還予定の社債	36	36
リース債務	31	314
未払金	2,510	2,387
未払費用	8,957	7,952
未払法人税等	830	862
未払消費税等	1,712	1,190
前受収益	—	3,379
賞与引当金	1,650	1,615
役員賞与引当金	7	4
その他	5,127	1,501
流動負債合計	28,834	21,426
固定負債		
社債	164	128
長期借入金	4	2,149
リース債務	39	2,215
退職給付引当金	872	1,065
役員退職慰労引当金	306	—
その他	97	304
固定負債合計	1,485	5,863
負債合計	30,319	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,517	6,054
利益剰余金	12,995	13,200
自己株式	△4,799	△3,493
株主資本合計	19,713	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	△77	△81
評価・換算差額等合計	△76	△72
少数株主持分	5,512	4,290
純資産合計	25,148	24,979
負債純資産合計	55,468	52,269

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	218,699	183,515
売上原価	175,114	146,784
売上総利益	43,585	36,731
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,735	※1 33,070
営業利益	2,850	3,660
営業外収益		
受取利息	35	12
持分法による投資利益	85	105
補助金収入	323	205
未使用ポイント整理益	※7 94	—
受取補償金	78	160
その他	125	96
営業外収益合計	742	581
営業外費用		
支払利息	75	71
コミットメントフィー	60	68
その他	96	58
営業外費用合計	231	197
経常利益	3,361	4,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	15
設備補助金収入	25	—
役員退職慰労引当金戻入額	643	150
関係会社整理損戻入額	—	18
投資損失引当金戻入額	—	13
特別利益合計	757	198
特別損失		
固定資産除売却損	※4 256	※4 238
固定資産圧縮損	※5 25	—
投資有価証券売却損	75	6
投資有価証券評価損	215	3
関係会社株式売却損	39	—
減損損失	※6 11	※6 1
投資損失引当金繰入額	350	—
持分変動損失	25	9
本社移転費用	166	149
関係会社整理損	64	—
特別損失合計	1,232	409
税金等調整前当期純利益	2,885	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,533
法人税等調整額	52	1,171
法人税等合計	1,818	2,704
少数株主利益	755	923
当期純利益	312	204

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	8,887	6,517
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
自己株式の消却	△1,613	—
自己株式の処分	—	△229
当期変動額合計	△2,370	△462
当期末残高	6,517	6,054
利益剰余金		
前期末残高	12,682	12,995
当期変動額		
当期純利益	312	204
当期変動額合計	312	204
当期末残高	12,995	13,200
自己株式		
前期末残高	△2,257	△4,799
当期変動額		
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	1,613	—
自己株式の処分	—	1,306
当期変動額合計	△2,541	1,306
当期末残高	△4,799	△3,493
株主資本合計		
前期末残高	24,312	19,713
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	312	204
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	1,076
当期変動額合計	△4,599	1,048
当期末残高	19,713	20,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	8
当期変動額合計	△41	8
当期末残高	0	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△3
当期変動額合計	△54	△3
当期末残高	△77	△81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	4
当期変動額合計	△95	4
当期末残高	△76	△72
少数株主持分		
前期末残高	5,136	5,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△1,221
当期変動額合計	376	△1,221
当期末残高	5,512	4,290
純資産合計		
前期末残高	29,468	25,148
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	312	204
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の処分	—	1,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△1,217
当期変動額合計	△4,319	△169
当期末残高	25,148	24,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,885	3,833
減価償却費	1,911	1,902
減損損失	11	1
のれん償却額	314	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△37
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	350	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	△41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△636	△306
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△430	—
受取利息及び受取配当金	△40	△19
支払利息	75	71
補助金収入	△349	△205
為替差損益 (△は益)	9	—
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△105
持分変動損益 (△は益)	25	9
固定資産売却損益 (△は益)	256	236
固定資産圧縮損	25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	39	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,356	1,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	10
その他の資産の増減額 (△は増加)	625	△463
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,266	△1,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△790	△725
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	725	853
その他	5	1
小計	7,181	4,194
利息及び配当金の受取額	43	20
利息の支払額	△33	△104
補助金の受取額	324	208
法人税等の支払額	△3,071	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,443	2,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△82	202
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△614
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△1,654	△490
投資有価証券の取得による支出	△53	△68
投資有価証券の売却による収入	185	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※4 29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △30	—
子会社株式の取得による支出	△63	△1,386
貸付けによる支出	△115	△109
貸付金の回収による収入	78	66
敷金及び保証金の差入による支出	△1,817	△212
敷金及び保証金の回収による収入	186	2,246
その他	△47	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,966	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,289	△6,324
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△2	△172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△141
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	—	△36
少数株主の増資引受による払込額	154	17
自己株式の取得による支出	△4,154	—
子会社の自己株式の取得による支出	△335	—
配当金の支払額	△754	△233
少数株主への配当金の支払額	△285	△284
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507	△1,796
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,120	※1 12,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナCIO ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナドットタンク ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社パソナCIOは、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ファイナンシャルサン、株式会社パソナススポーツメイト、株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥパームは、株式会社パソナと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スピークラインは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナドットタンク ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナCIO ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナエンジニアリング ・エイアイジースタッフ株式会社 ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. <p>株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し消滅しております。</p> <p>株式会社NARP及びPasona Management Consultancy(Shenzhen) Co.,Ltdについては、清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エイアイジースタッフ株式会社については、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社パソナ長崎は株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>PASONA EUROPE LIMITEDは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナユースは会社分割により株式会社パソナに営業の一部を譲渡しております。なお、この譲渡対象以外について、株式会社パソナレップパワーを存続会社とする吸収合併方式にて合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社パソナは、株式会社パソナキャリアと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナキャリアは合併後、商号を株式会社パソナに変更しております。</p> <p>(追加情報) 株式会社パソナスパークルは、平成22年4月1日付けで、同社を存続会社とする吸収合併方式にて株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd. ・株式会社DFマネジメント ・一般社団法人ディレクトフォース</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター</p> <p>株式会社パソナ長崎は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd ・株式会社DFマネジメント ・一般社団法人ディレクトフォース <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd. 及び Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co.,Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社33社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の決算日は3月末日から5月末日に変更しており、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社31社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 主に移動平均法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	① 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(243百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社について、役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金637百万円を取り崩しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、市場性のない有価証券に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額350百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(19百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金150百万円を取り崩しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度25百万円)及び固定負債「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ流動負債「リース債務」及び固定負債「リース債務」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、上記に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度△676百万円)ならびに「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度222百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」(前連結会計年度2,093百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債「前受収益」として掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額」(前連結会計年度312百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(補助金収入の処理方法)</p> <p>従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当連結会計年度より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が111百万円減少し、営業利益が111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 645百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 756百万円</p>
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 227百万円 貯蔵品 100百万円 仕掛品 0百万円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 232百万円 貯蔵品 82百万円 仕掛品 2百万円</p>
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、その他の有形固定資産58百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産55百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>16,050百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>493百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>1,777百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,582百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>315百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,050百万円	賞与引当金繰入額	1,345百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	3,225百万円	退職給付費用	493百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	募集費	1,777百万円	賃借料	4,921百万円	減価償却費	1,582百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	のれん償却額	315百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>13,992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,522百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,231百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,407百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>315百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	13,992百万円	賞与引当金繰入額	1,105百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	2,522百万円	退職給付費用	621百万円	募集費	549百万円	賃借料	4,231百万円	減価償却費	1,407百万円	のれん償却額	315百万円
従業員給与及び賞与等	16,050百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,345百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																								
福利厚生費	3,225百万円																																								
退職給付費用	493百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																								
募集費	1,777百万円																																								
賃借料	4,921百万円																																								
減価償却費	1,582百万円																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																								
のれん償却額	315百万円																																								
従業員給与及び賞与等	13,992百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,105百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																								
福利厚生費	2,522百万円																																								
退職給付費用	621百万円																																								
募集費	549百万円																																								
賃借料	4,231百万円																																								
減価償却費	1,407百万円																																								
のれん償却額	315百万円																																								
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>																																									
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table>	その他の有形固定資産	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> </table>	その他の有形固定資産	1百万円																																				
その他の有形固定資産	0百万円																																								
その他の有形固定資産	1百万円																																								
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損 建物</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>37</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>43</td></tr> <tr><td>売却損 建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td><u>256</u></td></tr> </table>	除却損 建物	174百万円	その他の有形固定資産	37	ソフトウェア	43	売却損 建物	0	その他の有形固定資産	0		<u>256</u>	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損 建物</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>33</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>22</td></tr> <tr><td>売却損 その他の有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td><u>238</u></td></tr> </table>	除却損 建物	182百万円	その他の有形固定資産	33	ソフトウェア	22	売却損 その他の有形固定資産	0		<u>238</u>																		
除却損 建物	174百万円																																								
その他の有形固定資産	37																																								
ソフトウェア	43																																								
売却損 建物	0																																								
その他の有形固定資産	0																																								
	<u>256</u>																																								
除却損 建物	182百万円																																								
その他の有形固定資産	33																																								
ソフトウェア	22																																								
売却損 その他の有形固定資産	0																																								
	<u>238</u>																																								
<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td><u>24</u></td></tr> <tr><td></td><td><u>25</u></td></tr> </table>	建物	0百万円	その他有形固定資産	<u>24</u>		<u>25</u>																																			
建物	0百万円																																								
その他有形固定資産	<u>24</u>																																								
	<u>25</u>																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)																												
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を計上した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>New Delhi India</td><td>事務所設備他</td><td>建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td></tr></table> (2)減損損失の計上に至った経緯 当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。 New Delhi Indiaの事務所設備他については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。 (3)減損損失の金額 <table><tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物附属設備</td><td>4</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td></tr></table> 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。	場所	用途	種類	New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	種類	金額 (百万円)	建物附属設備	4	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	4	合計	11	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を計上した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr></table> (2)減損損失の計上に至った経緯 当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。 東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用の見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。 (3)減損損失の金額 <table><tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>1</td></tr></table> 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品	種類	金額 (百万円)	工具、器具及び備品	1	合計	1
場所	用途	種類																											
New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
種類	金額 (百万円)																												
建物附属設備	4																												
工具、器具及び備品	2																												
ソフトウェア	4																												
合計	11																												
場所	用途	種類																											
東京都渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品																											
種類	金額 (百万円)																												
工具、器具及び備品	1																												
合計	1																												
※7 未使用ポイント整理益 当社の連結子会社である株式会社パソナは福利厚生制度の変更に伴い、平成21年 3 月 31 日をもって稼働スタッフに対するポイントサービスを終了いたしました。これにより、過年度に発生し未払計上したポイントのうち、未使用分を取り崩しております。																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	434,403	—	17,500	416,903

(注) 発行済株式の減少17,500株は、平成20年8月29日に自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 当連結会計年度増加数58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 当連結会計年度減少数17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	215百万円	600円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	58,253	—	15,852	42,401

(注) 当連結会計年度減少数15,852株は、取締役会決議による当社グループの企業再編を目的とした第三者割当による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>14,419百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△501</td></tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td><td>202</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,120</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,419百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	14,120	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,629百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△508</td></tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td><td>202</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,324</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	12,324						
現金及び預金勘定	14,419百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501																						
有価証券(MMF)	202																						
現金及び現金同等物	14,120																						
現金及び預金勘定	12,629百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508																						
有価証券(MMF)	202																						
現金及び現金同等物	12,324																						
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 エイアイジースタッフ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>233百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>25</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>33</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>292</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△185</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△15</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△201</td></tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td><td>90</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>65</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td><td>△25</td></tr> </table>	流動資産	233百万円	固定資産	25	のれん	33	資産合計	292	流動負債	△185	固定負債	△15	負債合計	△201	子会社の取得価額	90	子会社の現金及び現金同等物	65	差引：子会社株式の取得による支出	△25		
流動資産	233百万円																						
固定資産	25																						
のれん	33																						
資産合計	292																						
流動負債	△185																						
固定負債	△15																						
負債合計	△201																						
子会社の取得価額	90																						
子会社の現金及び現金同等物	65																						
差引：子会社株式の取得による支出	△25																						
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりPASONA EUROPE LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>42</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>60</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>10</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>70</td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>売却時費用</td><td>△25</td></tr> <tr> <td></td><td>△25</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>5</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td><td>△30</td></tr> </table>	流動資産	31百万円	固定資産	10	資産合計	42	流動負債	60	固定負債	10	負債合計	70	子会社株式の売却価額	0	売却時費用	△25		△25	子会社の現金及び現金同等物	5	差引：子会社株式の売却による支出	△30	
流動資産	31百万円																						
固定資産	10																						
資産合計	42																						
流動負債	60																						
固定負債	10																						
負債合計	70																						
子会社株式の売却価額	0																						
売却時費用	△25																						
	△25																						
子会社の現金及び現金同等物	5																						
差引：子会社株式の売却による支出	△30																						

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																								
	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式会社パソナ長崎を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>195</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△35</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△30</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△66</td></tr> <tr> <td>既存持分</td><td>△44</td></tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td><td>△16</td></tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td><td>67</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>97</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による収入</td><td>29</td></tr> </table>	流動資産	183百万円	固定資産	14	のれん	△3	資産合計	195	流動負債	△35	固定負債	△30	負債合計	△66	既存持分	△44	持分法による投資評価額	△16	子会社の取得価額	67	子会社の現金及び現金同等物	97	差引：子会社株式の取得による収入	29
流動資産	183百万円																								
固定資産	14																								
のれん	△3																								
資産合計	195																								
流動負債	△35																								
固定負債	△30																								
負債合計	△66																								
既存持分	△44																								
持分法による投資評価額	△16																								
子会社の取得価額	67																								
子会社の現金及び現金同等物	97																								
差引：子会社株式の取得による収入	29																								
	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,598百万円です。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																									
<div>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>28</td><td>17</td><td>－</td><td>11</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>600</td><td>421</td><td>10</td><td>168</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>127</td><td>108</td><td>－</td><td>19</td></tr><tr><td>合計</td><td>756</td><td>546</td><td>10</td><td>198</td></tr></table> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>130百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>210百万円</td></tr></table> <div>リース資産減損勘定の期末残高 2百万円</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	28	17	－	11	有形固定資産 その他	600	421	10	168	ソフトウェア	127	108	－	19	合計	756	546	10	198	1 年内	130百万円	1 年超	80百万円	合計	210百万円	<div>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</div> <div>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>有形固定資産</div> <div>主として建物(附属設備を含む)であります。</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</div> <div>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</div> <div>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>a. 有形固定資産</div> <div>主として建物(附属設備を含む)及びその他(工具、器具及び備品)であります。</div> <div>b. 無形固定資産</div> <div>ソフトウェアであります。</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</div> <div>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>③ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>14</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>235</td><td>180</td><td>54</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>47</td><td>41</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>297</td><td>229</td><td>67</td></tr></table> <div>④ 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	14	7	7	有形固定資産 その他	235	180	54	ソフトウェア	47	41	5	合計	297	229	67	1 年内	47百万円	1 年超	23百万円	合計	71百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	28	17	－	11																																																						
有形固定資産 その他	600	421	10	168																																																						
ソフトウェア	127	108	－	19																																																						
合計	756	546	10	198																																																						
1 年内	130百万円																																																									
1 年超	80百万円																																																									
合計	210百万円																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
建物	14	7	7																																																							
有形固定資産 その他	235	180	54																																																							
ソフトウェア	47	41	5																																																							
合計	297	229	67																																																							
1 年内	47百万円																																																									
1 年超	23百万円																																																									
合計	71百万円																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>247百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2,672百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>14,433百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,106百万円</td></tr> </table>	支払リース料	247百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	232百万円	支払利息相当額	6百万円	1 年内	2,672百万円	1 年超	14,433百万円	合計	17,106百万円	<p>⑤ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>123百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑦ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2,647百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>12,141百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,789百万円</td></tr> </table>	支払リース料	129百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	3百万円	1 年内	2,647百万円	1 年超	12,141百万円	合計	14,789百万円
支払リース料	247百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																												
減価償却費相当額	232百万円																												
支払利息相当額	6百万円																												
1 年内	2,672百万円																												
1 年超	14,433百万円																												
合計	17,106百万円																												
支払リース料	129百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																												
減価償却費相当額	123百万円																												
支払利息相当額	3百万円																												
1 年内	2,647百万円																												
1 年超	12,141百万円																												
合計	14,789百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、大半が取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、主力の人材派遣事業を行っている株式会社パソナをはじめとする各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。また、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,629	12,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,900	17,900	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	202	202	—
(4) 未収還付法人税等	526	526	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	171	171	—
(6) 敷金及び保証金	4,143	4,001	141
資産計	35,573	35,431	141
(1) 買掛金	1,523	1,523	—
(2) 短期借入金	657	657	—
(3) 未払金	2,387	2,387	—
(4) 未払費用	7,952	7,952	—
(5) 未払法人税等	862	862	—
(6) 未払消費税等	1,190	1,190	—
(7) 長期借入金	2,149	2,149	—
(8) リース債務	2,529	2,563	33
負債計	19,254	19,287	33

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは全て株式であり、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利による借入で短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,133百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,900	—	—	—
未収還付法人税等	526	—	—	—
敷金及び保証金	755	965	2,422	—
合計	31,811	965	2,422	—

4 リース債務、長期借入金の連結決算後の返済予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	314	305	307	304	291	1,007
長期借入金	585	585	585	585	393	—
合計	899	890	892	889	684	1,007

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	34	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	34	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	115	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116	115	△0
合計		140	149	8

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
179	87	75

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	473
投資事業有限責任組合への出資	3
マネー・マネジメント・ファンド	202
計	679

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	169	140	29
	小計	169	140	29
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		171	142	28

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	60	－	6
合計	60	－	6

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、6社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、7社が採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5 月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,469百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,495百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△973百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>344百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△629百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>243百万円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td>△872百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,469百万円	ロ 年金資産	1,495百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	344百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△629百万円	ヘ 前払年金費用	243百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△872百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 5 月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,769百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,723百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,046百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△1,045百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td>△1,065百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,769百万円	ロ 年金資産	1,723百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,046百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	0百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,045百万円	ヘ 前払年金費用	19百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,065百万円
イ 退職給付債務	△2,469百万円																												
ロ 年金資産	1,495百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	344百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△629百万円																												
ヘ 前払年金費用	243百万円																												
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△872百万円																												
イ 退職給付債務	△2,769百万円																												
ロ 年金資産	1,723百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,046百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	0百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,045百万円																												
ヘ 前払年金費用	19百万円																												
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,065百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>604百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△27百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>797百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	604百万円	ロ 利息費用	23百万円	ハ 期待運用収益	△27百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	797百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>529百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△22百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>344百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>875百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	529百万円	ロ 利息費用	24百万円	ハ 期待運用収益	△22百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	344百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	875百万円								
イ 勤務費用	604百万円																												
ロ 利息費用	23百万円																												
ハ 期待運用収益	△27百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	797百万円																												
イ 勤務費用	529百万円																												
ロ 利息費用	24百万円																												
ハ 期待運用収益	△22百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	344百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	875百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準法</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)</td><td>1年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準法</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)</td><td>1年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数(発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理)	1年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①株式会社パソナグループ

	平成15年 新株予約権①	平成15年 新株予約権②
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 4 名 当社従業員 284名	当社従業員 20名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 4,110株	普通株式 60株
付与日 (注) 3	平成16年 1 月30日	平成16年 2 月 4 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成16年 1 月30日 至 平成17年 8 月31日	自 平成16年 2 月 4 日 至 平成17年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 9 名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社 取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 8 名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 1 名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国 法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 11名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 2 名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成17年 7 月 8 日	平成18年 4 月 6 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成17年 7 月 8 日 至 平成18年 8 月31日	自 平成18年 4 月 6 日 至 平成19年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成24年 8 月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナ付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立を始期としております。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 80名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 上記新株予約権については株式会社パソナキャリア取締役会において、消却に関する決議を行い、全付与者に対し当該新株予約権の放棄に関する意思確認を完了しておりますが、決算日時点において法的手続きを完了していません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,527	48	3,150	4,260
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,527	48	117	190
未行使残	—	—	3,033	4,070

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. スtock・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,770	780	160	5,200	980
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,110	640	—	5,200	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	660	140	160	—	980

(注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	77,049	71,900	—	66,415	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. スtock・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	838	246
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	4	2
未行使残	834	244

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④株式会社パソナキャリア

a. スtock・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	999
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	999
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,280	—
権利確定	—	999
権利行使	—	—
失効	80	114
未行使残	1,200	885

(注) 1 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

2 上記新株予約権については株式会社パソナキャリア取締役会において、消却に関する決議を行い、全付与者に対し当該新株予約権の放棄に関する意思確認を完了しておりますが、決算日時点において法的手続きを完了していません。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①株式会社パソナグループ

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社 取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 8名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国 法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 11名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 2名
スtock・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成23年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成24年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナ付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立を始期としております。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 80名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 権利確定条件は付されていません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナ((旧)株式会社パソナキャリア)

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 権利確定条件は付されていません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,033	4,070
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	49	59
未行使残	2,984	4,011

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. スtock・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成16年
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	660	140	160	980
権利確定	—	—	—	—
権利行使	660	140	—	340
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	160	640

(注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	35,000
行使時平均株価 (円)	67,832	73,400	—	56,600
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	834	244
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	834	244
未行使残	—	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④株式会社パソナ((旧)株式会社パソナキャリア)

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,200	885
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,200	885
未行使残	—	—

(注) 1 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	978	繰越欠損金	838
減価償却	138	減価償却	90
商標権償却	47	商標権償却	22
賞与引当金	668	賞与引当金	652
貸倒引当金	34	貸倒引当金	24
退職給付引当金	351	退職給付引当金	430
役員退職慰労引当金	126	関係会社株式売却益	94
関係会社株式売却益	94	投資損失引当金	127
投資損失引当金	132	未払事業所税	49
未払事業所税	151	未払事業税	73
未払事業税	76	未払費用	28
未払費用	109	その他	411
その他	406	繰延税金資産小計	2,843
繰延税金資産小計	3,318	評価性引当額	△1,607
評価性引当額	△905	繰延税金資産合計	1,235
繰延税金資産合計	2,412	繰延税金負債との相殺	△86
繰延税金負債との相殺	△192	繰延税金資産の純額	1,149
繰延税金資産の純額	2,220		
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	△32	未収事業税	△19
前払年金費用	△99	前払年金費用	△8
海外子会社の留保利益金	△40	海外子会社の留保利益金	△45
その他	△20	貸倒引当金減額調整額	△40
繰延税金負債合計	△193	非適格株式交換みなし譲渡損	△27
繰延税金資産との相殺	192	その他	△47
繰延税金負債の純額	△0	繰延税金負債合計	△188
		繰延税金資産との相殺	86
		繰延税金負債の純額	△101
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
(百万円)		(百万円)	
流動資産－繰延税金資産	1,380	流動資産－繰延税金資産	817
固定資産－繰延税金資産	839	固定資産－繰延税金資産	331
固定負債－その他	△0	流動負債－その他	△12
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
		固定負債－その他	△89
		(繰延税金負債)	

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.69		法定実効税率 40.69
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.78		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09
	住民税均等割額 4.62		住民税均等割額 4.71
	評価性引当額 10.98		評価性引当額 22.23
	のれん償却 3.40		のれん償却 2.09
	持分法による投資損益 △1.21		持分法による投資損益 △1.12
	その他 △0.26		その他 △0.13
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.00		税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.56

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	196,920	5,789	14,308	1,681	218,699	—	218,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	413	4	416	1,321	2,155	(2,155)	—
計	197,333	5,794	14,725	3,002	220,855	(2,155)	218,699
営業費用	194,041	4,768	12,589	2,990	214,391	1,458	215,849
営業利益	3,291	1,025	2,135	12	6,464	(3,614)	2,850
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	34,617	6,213	11,321	2,234	54,387	1,080	55,468
減価償却費	1,006	202	718	57	1,984	241	2,225
減損損失	11	—	—	—	11	—	11
資本的支出	1,223	142	1,868	83	3,318	26	3,344

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,662百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,872百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	154,614	13,478	13,530	1,892	183,515	—	183,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	489	3	261	2,565	3,320	(3,320)	—
計	155,104	13,481	13,791	4,458	186,835	(3,320)	183,515
営業費用	154,474	9,626	11,538	4,578	180,218	(362)	179,855
営業利益又は営業損失(△)	630	3,854	2,252	△120	6,617	(2,957)	3,660
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	29,876	9,945	11,433	2,313	53,569	(1,299)	52,269
減価償却費	918	315	737	132	2,104	95	2,200
減損損失	1	—	—	—	1	—	1
資本的支出	2,155	656	290	659	3,760	748	4,509

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,965百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は8,718百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

5 追加情報

(補助金収入の処理方法)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の消去又は全社について営業利益が111百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、関連当事者の範囲に、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が追加されております。また、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市中央区	260	海上旅客運送	(被所有) 直接 0.47	役務の受入	接待交際費等	16	買掛金	0
									未払金	0

（注）1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 会社分割

(1) 結合当事企業または対象となった事業

①結合企業の名称

株式会社パソナ

②被結合企業

株式会社パソナグループ

③対象となった事業

当社の子会社である株式会社パソナキャリアの管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社パソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社は、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワン・ストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併させました。なお、当該合併による会社再編の前段階として、当社の株式会社パソナキャリアの管理事業を株式会社パソナに承継させました。

②取引の概要

平成21年12月18日付で当社と株式会社パソナ間で吸収分割に関する契約を締結し、平成22年3月1日付で会社分割いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2 吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナキャリア	再就職支援事業、人材紹介事業
株式会社パソナ	人材派遣・請負、人材紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社は、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワン・ストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併させました。

②取引の概要

(i) 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の株式交換

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社パソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社である株式会社パソナキャリアを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本件交換)を行いました。

なお、本件交換の効力発生日前に株式会社パソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、株式会社パソナキャリアの株式会社パソナ以外の株主に本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付いたしました。

(ii) 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の吸収合併

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日を効力発生日として株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行いました。なお、同日付で、株式会社パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	1,076百万円
取得原価	1,076百万円

②株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社パソナキャリアの普通株式1株につき、当社の株式4株を割当交付しております。

(ii) 交換比率の算定方法

株式交換比率については、両社別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考として慎重に検討及び協議を行い、その結果、上記の交換比率といたしました。

(iii) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	15,852株
評価額	1,076百万円

③発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

(i) のれんの金額

337百万円

(ii) 発生原因

追加取得した株式会社パソナキャリアの普通株式の取得原価が本件交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生したものであります。

(iii) 償却期間

5年間

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,751円17銭	1株当たり純資産額	55,243円50銭
1株当たり当期純利益	834円30銭	1株当たり当期純利益	564円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	792円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	555円42銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,148	24,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,512	4,290
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,636	20,688
期末の普通株式の発行済株式数(株)	416,903	416,903
普通株式の自己株式数(株)	58,253	42,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	358,650	374,502

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	312	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	312	204
普通株式の期中平均株式数(株)	374,697	362,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△15	△3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,070個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,984個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,011個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>	

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社パナソニック	第1回無担保社債	平成21年 2月27日	100	100	0.95	無	平成24年 2月27日
株式会社パナソニック	第2回無担保社債	平成21年 2月27日	100	64 (36)	0.80	無	平成24年 2月29日
合計	—	—	200	164 (36)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36	128	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,399	72	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	2	585	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	31	314	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4	2,149	1.38	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39	2,215	2.60	平成23年～平成30年
合計	6,477	5,337		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	585	585	393
リース債務	305	307	304	291
合計	890	892	889	684

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第2四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第3四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	第4四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高 (百万円)	47,161	44,908	43,977	47,468
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	△155	1,032	1,379	1,576
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,102	△594	292	1,608
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 (△) (円)	△3,074.63	△1,656.36	816.25	4,296.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 5 月31 日)	当事業年度 (平成22年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,891	4,822
売掛金	※1 341	※1 309
貯蔵品	4	16
前払費用	52	216
未収還付法人税等	125	361
未収消費税等	—	117
繰延税金資産	82	—
関係会社短期貸付金	117	63
CMS 預け金	—	55
未収入金	86	647
その他	27	10
貸倒引当金	△20	△52
流動資産合計	7,707	6,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	50	532
減価償却累計額	△5	△29
建物（純額）	44	502
構築物	0	11
減価償却累計額	△0	△1
構築物（純額）	0	9
工具、器具及び備品	26	27
減価償却累計額	△10	△17
工具、器具及び備品（純額）	16	10
リース資産	—	1,934
減価償却累計額	—	△83
リース資産（純額）	—	1,850
建設仮勘定	39	40
有形固定資産合計	100	2,414
無形固定資産		
ソフトウェア	14	3
無形固定資産合計	14	3
投資その他の資産		
投資有価証券	428	331
関係会社株式	17,542	18,565
関係会社長期貸付金	350	107
繰延税金資産	75	—
敷金及び保証金	1,557	1,470
その他	88	96
貸倒引当金	△29	△91
投資損失引当金	△325	△312
投資その他の資産合計	19,688	20,168
固定資産合計	19,802	22,585
資産合計	27,510	29,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 5 月31日)	当事業年度 (平成22年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000	585
関係会社短期借入金	200	164
CMS 預り金	※1 7,196	※1 7,767
リース債務	—	228
未払金	367	911
未払費用	84	46
未払法人税等	6	20
未払消費税等	23	—
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	72	52
その他	50	32
流動負債合計	14,001	9,810
固定負債		
長期借入金	—	2,149
リース債務	—	1,953
退職給付引当金	—	2
繰延税金負債	—	8
長期預り保証金	5	—
その他	—	110
固定負債合計	5	4,224
負債合計	14,007	14,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	8,295	7,444
資本剰余金合計	13,295	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	12
繰越利益剰余金	7	1,153
利益剰余金合計	7	1,166
自己株式	△4,799	△3,493
株主資本合計	13,503	15,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	13,503	15,117
負債純資産合計	27,510	29,152

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	※1 4,584	※1 5,456
売上原価	253	※2 477
売上総利益	4,331	4,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	305	291
給料及び賞与	932	738
賞与引当金繰入額	72	52
福利厚生費	185	148
業務委託費	567	542
広告宣伝費	229	31
支払報酬	228	187
賃借料	871	616
減価償却費	17	92
その他	250	281
販売費及び一般管理費合計	3,662	※2 2,983
営業利益	669	1,994
営業外収益		
受取利息	※1 33	※1 22
補助金収入	218	26
物品売却益	—	8
その他	31	10
営業外収益合計	283	67
営業外費用		
支払利息	※1 88	※1 65
コミットメントフィー	30	55
貸倒引当金繰入額	—	93
その他	17	8
営業外費用合計	136	223
経常利益	816	1,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
役員退職慰労引当金戻入額	56	—
関係会社整理損戻入額	—	18
投資損失引当金戻入額	—	13
その他	14	—
特別利益合計	159	31
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 8
本社移転費用	—	4
投資有価証券売却損	75	6
投資有価証券評価損	106	3
関係会社株式売却損	76	—
関係会社株式評価損	212	479
投資損失引当金繰入額	325	—
関係会社整理損	85	29
特別損失合計	882	530
税引前当期純利益	93	1,339
法人税、住民税及び事業税	6	13
法人税等調整額	79	167
法人税等合計	85	181
当期純利益	7	1,158

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	10,665	8,295
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
会社分割による増減	—	△387
自己株式の消却	△1,613	—
自己株式の処分	—	△229
当期変動額合計	△2,370	△850
当期末残高	8,295	7,444
資本剰余金合計		
前期末残高	15,665	13,295
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
会社分割による増減	—	△387
自己株式の消却	△1,613	—
自己株式の処分	—	△229
当期変動額合計	△2,370	△850
当期末残高	13,295	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	14
圧縮積立金の取崩	—	△1
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△14
圧縮積立金の取崩	—	1
当期純利益	7	1,158
当期変動額合計	7	1,145
当期末残高	7	1,153
利益剰余金合計		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	7	1,158
当期変動額合計	7	1,158
当期末残高	7	1,166
自己株式		
前期末残高	△2,257	△4,799
当期変動額		
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	1,613	—
自己株式の処分	—	1,306
当期変動額合計	△2,541	1,306
当期末残高	△4,799	△3,493
株主資本合計		
前期末残高	18,407	13,503
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	7	1,158
会社分割による増減	—	△387
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	1,076
当期変動額合計	△4,904	1,614
当期末残高	13,503	15,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△46	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△46	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
前期末残高	18,453	13,503
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	7	1,158
会社分割による増減	—	△387
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の処分	—	1,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△4,950	1,614
当期末残高	13,503	15,117

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ 建物（附属設備を除く） 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ 建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>ロ その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(12百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その他3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金 市場性のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、市場性のない有価証券に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額325百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>_____</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用) 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に係る勘定科目の変更)</p> <p>当社は、当社グループ各社との間でキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)利用契約を締結しております。前事業年度において、流動資産「短期貸付金」及び流動負債「短期借入金」に含めて表示しておりました関係会社への預け金及び関係会社からの預り金を、金額的重要性が高くなったことから、当事業年度よりそれぞれ「CMS預け金」及び「CMS預り金」に変更することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「短期貸付金」及び「短期借入金」に含めたCMSによる関係会社への預け金及び関係会社からの預り金はそれぞれ1,800百万円、2,518百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度86百万円)及び「減価償却費」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の取崩し)</p> <p>従来、役員及び執行役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、当事業年度において、役員及び執行役員の退任慰労金制度を廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩しております。</p>	<p>(補助金収入の処理方法)</p> <p>従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当事業年度より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の販売費及び一般管理費が111百万円減少し、営業利益が111百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
売掛金 302百万円	売掛金 241百万円
CMS預り金 7,196	CMS預り金 7,767
	2 偶発債務
	外部からの借入金に対する債務保証
	株式会社パソナC I O 278百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 4,353百万円	売上高 5,086百万円
受取利息 32	受取利息 22
支払利息 29	支払利息 25
	※2 売上原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	1,019百万円
	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	固定資産除売却損
	ソフトウェア 8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 自己株式の増加58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 自己株式の減少17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	58,253	—	15,852	42,401

(注) 当事業年度減少数15,852株は、取締役会決議による当社グループの企業再編を目的とした第三者割当による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,497百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>12,329百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,827百万円</td></tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	1 年内	1,497百万円	1 年超	12,329百万円	合計	13,827百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 建物(附属設備を含む)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 建物(附属設備を含む)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,884百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,407百万円</td></tr> </table>	1 年内	1,523百万円	1 年超	10,884百万円	合計	12,407百万円
支払リース料	10百万円																		
減価償却費相当額	10百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		
1 年内	1,497百万円																		
1 年超	12,329百万円																		
合計	13,827百万円																		
1 年内	1,523百万円																		
1 年超	10,884百万円																		
合計	12,407百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,691	9,253	5,562
合計	3,691	9,253	5,562

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,803	8,364	6,561
合計	1,803	8,364	6,561

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,567
関連会社株式	195
合計	16,762

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権償却		商標権償却
	減価償却		減価償却
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業所税		退職給付引当金
	未払事業税		未払事業所税
	未払費用		未払事業税
	関係会社株式売却益		未払費用
	関係会社株式評価損		関係会社株式売却益
	投資損失引当金		関係会社株式評価損
	繰越欠損金		投資損失引当金
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		未収事業税
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産との相殺		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産		流動負債－繰延税金負債
	固定資産－繰延税金資産		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(共通支配下の取引等関係)

会社分割

1 結合当事企業または対象となった事業

(1) 結合企業の名称

株式会社パソナ

(2) 被結合企業

株式会社パソナグループ

(3) 対象となった事業

当社の子会社である株式会社パソナキャリアの管理事業

2 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社パソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

3 結合後企業の名称

株式会社パソナ

4 取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的

当社は、顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワン・ストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併させました。なお、当該合併による会社再編の前段階として、当社の株式会社パソナキャリアの管理事業を株式会社パソナに承継させました。

(2) 取引の概要

平成21年12月18日付で当社と株式会社パソナ間で吸収分割に関する契約を締結し、平成22年 3 月 1 日付で会社分割いたしました。

5 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

6 その他

当社の連結子会社である株式会社パソナと株式会社パソナキャリアの合併についての詳細は連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 37,650円19銭	1株当たり純資産額 40,366円30銭
1株当たり当期純利益 21円29銭	1株当たり当期純利益 3,176円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,503	15,117
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,503	15,117
期末の普通株式発行済株式総数(株)	416,903	416,903
普通株式の自己株式数(株)	58,253	42,401
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	358,650	374,502

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	374,697	364,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パナソニックでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,070個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,984個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,011個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>1. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年 5 月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体のより一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商 号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連する I T エンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成21年 6 月22日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)</p>
<p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て(但し、自己株式を除きます。)を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社人材派遣センターオキナワ	80	13
		Pelham Search Pacific Limited	1,520,000	312
		大和生命保険株式会社	2,000	0
		株式会社ソリューションデザイン	650,000	1
		ナレッジフォア株式会社	500	2
		テンプホールディングス株式会社	100	0
		株式会社アイ・エス・レーティング	1,000	1
計			2,173,680	331

(注) 平成20年3月26日付でPelham Search Pacific Limitedの全株式を売却しておりますが、売却代金の回収が未了につき、株券の引渡しを完了していないため、投資有価証券に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50	537	55	532	29	79	502
構築物	0	10	—	11	1	1	9
工具、器具及び備品	26	3	2	27	17	8	10
リース資産	—	1,934	—	1,934	83	83	1,850
建設仮勘定	39	104	102	40	—	—	40
有形固定資産計	116	2,590	160	2,546	131	173	2,414
無形固定資産							
ソフトウェア	19	0	14	6	2	4	3
無形固定資産計	19	0	14	6	2	4	3

(注) 1. 建物増加の主なもの

グループ総合拠点「パソナグループ本部」新設 510百万円

2. 建物減少の主なもの

グループ会社拠点(銀座T Sビル)退去による除却 55百万円

3. 構築物増加の主なもの

グループ総合拠点「パソナグループ本部」新設 10百万円

4. リース資産増加の主なもの

グループ総合拠点「パソナグループ本部」新設 1,934百万円

5. 建設仮勘定増加の主なもの

グループ総合拠点「パソナグループ本部」新設 104百万円

6. 建設仮勘定減少の主なもの

グループ総合拠点「パソナグループ本部」新設 102百万円

7. ソフトウェア減少の主なもの

人生二毛作事業関連ソフトウェア除却 14百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	93	—	—	144
賞与引当金	72	52	72	—	52
投資損失引当金	325	—	—	13	312

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の13百万円は、損失見込額の減少分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	3,321
普通預金	1,500
計	4,822
合計	4,822

(ロ) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社パソナ	186
特許庁	62
株式会社パソナソーシング	18
株式会社パソナ岡山	7
株式会社パソナ京都	5
その他	28
合計	309

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
341	3,805	3,837	309	92.5	31.2

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

品目	金額（百万円）
パンフレット	9
書籍	5
その他	1
合計	16

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社パソナ	10,775
株式会社パソナテック	2,902
株式会社ベネフィットワン	1,803
株式会社パソナソーシング	891
株式会社パソナ京都	601
その他	1,590
合計	18,565

(ロ) 敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
敷金	1,470
保証金	0
合計	1,470

③ 流動負債

(イ) CMS預り金

区分	金額（百万円）
株式会社パソナ	5,676
株式会社パソナテック	700
株式会社パソナソーシング	310
株式会社パソナエンパワー	284
株式会社パソナドットタンク	171
その他	623
合計	7,767

④ 固定負債

(イ) 長期借入金

区分	金額（百万円）
株式会社りそな銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	649
合計	2,149

(ロ) リース債務

区分	金額（百万円）
1年超2年以内	236
2年超3年以内	244
3年超4年以内	252
4年超5年以内	260
5年超	959
合計	1,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。